Ⅸ．産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年２月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業を実施する認定特定研究成果活用支援事業者に対して行った出資であります。

本事業の概要については以下のとおりであります。

１．特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年１月21日に、産業競争力強化法第22条に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の３つの要素に対して有効な支援を行う会社です。翌期以降は、投資事業有限責任組合を組成して、東京大学関連のベンチャーエコシステム創出のための投資活動を行う予定です。

２．特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

１．貸借対照表

資産合計	……	82百万円
負債合計	……	15百万円
純資産合計	……	67百万円

２．損益計算書

営業損失	……	△21百万円
経常損失	……	△22百万円
当期純損失	……	△22百万円

３．株主資本等変動計算書

資本金	……	45百万円
資本剰余金	……	45百万円
利益剰余金	……	△22百万円
株主資本合計	……	67百万円

Ⅹ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	223百万円
退職給付費用	68百万円
退職給付の支払額	△28百万円
期末における退職給付引当金	264百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68百万円

国立大学法人東京医科歯科大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京医科歯科大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

東京都文京区湯島１－５－45
国立大学法人東京医科歯科大学
学長　吉澤　靖之

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		87,441,202
建物	74,747,759	
減価償却累計額	△30,818,903	43,928,855
構築物	632,578	
減価償却累計額	△440,851	191,726
工具器具備品	30,560,177	
減価償却累計額	△22,562,344	7,997,832
図書		1,047,574
美術品・収蔵品		21,117
船舶	1,990	
減価償却累計額	△1,210	779
車両運搬具	9,505	
減価償却累計額	△9,505	0
建設仮勘定		469,813
有形固定資産合計		141,098,903
２　無形固定資産		
特許権		41,358
ソフトウェア		22,830
電話加入権		1,388
特許権等仮勘定		166,835
無形固定資産合計		232,412
３　投資その他の資産		
破産更生債権等	2,114	
貸倒引当金	△2,114	－